

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに持ち直している」

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡

(注) 8年1月判断は、前回7年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、スーパー・コンビニエンスストアが堅調となっていることから、全体としては緩やかに持ち直している。生産活動は、輸送機械が持ち直しつつあるものの、食料品が横ばいの状況にあるほか、電気機械が弱含んでいることから、全体としては弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。

【各項目の判断】

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	➡
雇用情勢	緩やかに持ち直している	持ち直しの動きに一服感がみられる	⬅

設備投資	7年度は前年度を上回る見込み	7年度は前年度を上回る見込み	➡
企業収益	7年度は減益見込み	7年度は減益見込み	➡
企業の景況感	現状判断は「下降」超	現状判断は「上昇」超	➡
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	➡
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている	➡

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに持ち直している」

スーパーは、米や総菜等の飲食料品が堅調であることから、全体としては堅調となっている。コンビニエンスストアは、米飯類やファーストフードに動きがみられることから、全体としては堅調となっている。ドラッグストアは、食料品等に動きがみられることから、全体としては順調となっている。家電大型専門店は、パソコン等に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。ホームセンターは、防災用品の動きが鈍いことから、全体としては弱含んでいる。百貨店は、衣料品や身の回り品等の動きが弱いことから、全体としては弱含んでいる。乗用車の新車登録・届出台数は、軽乗用車は前年並みのなか、小型車は前年を上回っているものの、普通車は前年を下回っていることから、全体としては前年を下回っている。観光は、外国人観光客が増加していることなどから、緩やかに回復している。旅行は、国内旅行、海外旅行ともに、緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 米を中心に商品価格が上昇している一方で、卵や主食など必需品の需要は底堅く推移している。(スーパー)
- 中食需要の高まりから、弁当・揚げ物・寿司が売上げを伸ばしている。(スーパー)
- 品揃え強化や販売促進の効果などから、おにぎりやパン類の売れ行きがよい。(コンビニエンスストア)
- 新商品や季節商品の販売が好調に推移したことから、ファーストフードの売れ行きが好調。(コンビニエンスストア)
- 米価格の高騰により、代替品としての麺類の売れ行きが好調。(ドラッグストア)
- 商品価格の上昇から買い控えがみられるものの、新規出店効果により、売上高は前年を上回っている。(ドラッグストア)
- パソコンは、一部OSのサポート終了による買替需要の高まりもあり、売れ行きが好調。(家電大型専門店)
- 家電については、物価高による買い控え傾向と、耐久性の向上もあり、買替需要が減少している。(家電大型専門店)
- 令和6年8月の南海トラフ地震臨時情報発令の影響により、防災用品全般で需要の反動減が継続している。(ホームセンター)
- 10月～11月前半の不安定な気温により、秋物・冬物衣料の足踏みが続いたほか、値上げなどにより、身の回り品が引き続き苦戦。(百貨店)
- 物価高の影響により、年末のギフト購入を控える動きがみられるなど、売上げが減少している。(百貨店)
- 販売価格の上昇により、消費者の買換えを控える動きが見られる。(乗用車)
- 台湾人客及び韓国人客が多い。台湾人客数は引き続き順調に推移しているほか、韓国人客数は増加が著しい。(観光)
- 台湾人客が国際線増便の効果により増加しているほか、欧米からの個人旅行客が増加している。(観光)
- 国内旅行は、大型テーマパークの人気が継続している。海外旅行は、アジアを中心に動きが見え始めている。(旅行)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

輸送機械は、一定量の受注残を抱え、高操業が続いており、持ち直しつつある。食料品は、家庭用で動きがみられるものの、業務用の一部に弱さがみられることから、横ばいの状況にある。電気機械は、一部に弱さがみられることから、弱含んでいる。非鉄金属は、原材料不足などから、弱含んでいる。

- 十分な受注残を確保し、従業員数に見合った操業度を継続。(輸送機械)
- 全体需要は好調も、業務用はコンビニやスーパーなどの大口取引の需要回復が鈍化しており生産調整を実施。(食料品)
- 産業向けなど、半導体需要は回復に時間を要しており、減産調整を継続。(電気機械)
- 電気金は、輸入原材料の不足などによる生産量減少が継続。(非鉄金属)

■ 雇用情勢 「持ち直しの動きに一服感がみられる」

有効求人倍率は低下している。新規求人数は前年を下回っている。法人企業景気予測調査の従業員数判断 BSI をみると、12月末は全産業で 33.0% ポイントと「不足気味」超となっており、企業の人手不足感は続いている。

- 最近の物価高による生活防衛のため、中高年層を中心に、より良い条件を求めて求職活動が長期化する動きがみられている。(労働局)
- 前年より稼働日が少なかったことや求人提出時期のずれ、人員体制の見直しなどにより求人数は減少したが、企業の人手不足感は依然として緩和されていない。(労働局)
- 小売業や飲食業でのセルフレジ等の導入や医療・福祉業でのロボットの導入等、様々な業種で省力化・省人化が進んでいる。(労働局)
- 現場の作業員や技術者が不足している。力仕事が多く、人材の確保が難しい状況にある。(建設)

■ 設備投資 「7年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

- 製造業で前年度を下回る見込みとなっているものの、非製造業で前年度を上回る見込みとなっており、全体としては前年度を上回る見込みとなっている。

■ 企業収益 「7年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

- 製造業及び非製造業で減益見込みとなっており、全体としても減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数でみると、分譲においては前年を上回っているものの、持家及び貸家においては前年を下回っていることから、全体としては前年を下回っている。

- 物価高に伴う住宅価格の上昇で需要が低迷している。(建設)
- 分譲住宅は注文住宅と比較して安価で購入が可能な点や、購入から入居までの期間が短い点により、人気は底堅い。(建設)

■ 公共事業 「前年度を上回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、市町村は前年度並みのなか、独立行政法人等は前年度を下回っているものの、国及び県は前年度を上回っていることから、全体としては前年度を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回 (7年10月判断)	今回 (8年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
香川県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
徳島県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
愛媛県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。
高知県	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。